

令和2年度

当初予算 概要説明書



南 あ わ じ 市

## 目 次

1. 令和2年度の予算規模	1 P
2. 歳入の内訳	2 P
3. 市税の内訳	4 P
4. 積立金（基金）の状況	5 P
5. 地方債の状況	6 P
6. 歳出（目的別）の内訳	7 P
7. 歳出（性質別）の内訳	9 P
8. 一般会計から他会計への繰出金等一覧表	1 1 P
9. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策 に要する経費	1 2 P
10. 入湯税、森林譲与税の用途の内訳	1 3 P
【参考】一般会計・特別会計予算の推移	1 4 P

# 1. 令和2年度の予算規模

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた予算総額は451億4,365万円で、令和元年度予算と比べ、17億1,029万円（△3.7%）減額しました。

一般会計の令和2年度予算は、南あわじ市の政策の柱である「5つの行動」の推進により「子育ての喜びが見えるまち」の実現を目指した新たな事業や拡充事業などの予算を計上しています。一方で、消費税増税対策として実施されたプレミアム付き商品券販売や市（いち）保育所整備などの大型事業費の減、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴う繰出金の減などにより、前年度より10億4,000万円（△3.7%）減の267億2,000万円となりました。予算額は平成17年度以降3番目に高額となりましたが、平成26年度より6年ぶりに対前年度で減少し、10年連続して財政調整基金に頼らない収支均衡のとれた予算編成となっています。

特別会計は、国民健康保険特別会計において、保険事業勘定では保険給付費の増、直営診療所勘定では阿那賀診療所移転工事費を計上したことにより増となっています。一方で、ケーブルテレビ事業特別会計を令和元年度末で廃止することにより増減は相殺され、特別会計全体で130億8,450万円となり、前年度と比較して1億3,746万円（△1.0%）の減となりました。また企業会計は、農業共済事業会計が令和2年度より兵庫県農業共済組合に一本化されることから会計廃止となることから、企業会計全体では前年度より5億3,283万円（△9.1%）減の53億3,915万円となりました。

## 令和2年度 当初予算額の一覧

(単位：千円)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率(%)
一 般 会 計 ①		26,720,000	27,760,000	△ 1,040,000	△ 3.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	7,107,982	6,647,486	460,496	6.9
	(1) 保険事業勘定	6,845,479	6,501,670	343,809	5.3
	(2) 直営診療所勘定	262,503	145,816	116,687	80.0
	後期高齢者医療特別会計	755,544	744,870	10,674	1.4
	介護保険特別会計	5,098,921	5,018,565	80,356	1.6
	(1) 保険事業勘定	5,051,957	4,973,001	78,956	1.6
	(2) サービス事業勘定	46,964	45,564	1,400	3.1
	土地開発事業特別会計	3,671	133,757	△ 130,086	△ 97.3
	(1) 企業団地開発事業勘定	3,671	133,757	△ 130,086	△ 97.3
	産業廃棄物最終処分事業特別会計	81,218	68,706	12,512	18.2
	国民宿舎事業特別会計	24,376	55,288	△ 30,912	△ 55.9
	広田財産区特別会計	158	148	10	6.8
	福良財産区特別会計	11,824	11,271	553	4.9
	北阿万財産区特別会計	563	581	△ 18	△ 3.1
	沼島財産区特別会計	243	256	△ 13	△ 5.1
	ケーブルテレビ事業特別会計	廃止	541,028	△ 541,028	皆減
特 別 会 計 小 計 ②		13,084,500	13,221,956	△ 137,456	△ 1.0
企 業 会 計	下水道事業会計	5,339,153	5,254,420	84,733	1.6
	農業共済事業会計	廃止	617,562	△ 617,562	皆減
	企 業 会 計 小 計 ③	5,339,153	5,871,982	△ 532,829	△ 9.1
合 計 (①+②+③)		45,143,653	46,853,938	△ 1,710,285	△ 3.7

## 2. 歳入の内訳

### 令和2年度 一般会計歳入内訳

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
自主財源	市税	5,704,513	21.4	5,718,026	20.6	△ 13,513	△ 0.2
	分担金及び負担金	102,256	0.4	93,180	0.3	9,076	9.7
	使用料及び手数料	463,409	1.7	440,492	1.6	22,917	5.2
	財産収入	63,354	0.2	73,451	0.3	△ 10,097	△ 13.7
	寄附金	735,200	2.8	515,946	1.9	219,254	42.5
	繰入金	938,954	3.5	1,058,579	3.8	△ 119,625	△ 11.3
	うち特別会計繰入金	2	0.0	125,810	0.5	△ 125,808	△ 100.0
	うち基金繰入金	938,952	3.5	932,769	3.4	6,183	0.7
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	780,927	2.9	998,606	3.6	△ 217,679	△ 21.8
	小計	8,788,614	32.9	8,898,281	32.1	△ 109,667	△ 1.2
依存財源	地方譲与税	294,500	1.1	280,000	1.0	14,500	5.2
	利子割交付金	4,000	0.0	14,000	0.1	△ 10,000	△ 71.4
	配当割交付金	30,000	0.1	36,000	0.1	△ 6,000	△ 16.7
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	38,000	0.1	△ 18,000	△ 47.4
	法人事業税交付金 ※	30,000	0.1	0	0.0	30,000	皆増
	地方消費税交付金	987,000	3.7	810,000	2.9	177,000	21.9
	環境性能割交付金	51,000	0.2	20,000	0.1	31,000	155.0
	地方特例交付金	40,000	0.1	157,000	0.6	△ 117,000	△ 74.5
	地方交付税	9,050,000	33.9	9,170,000	33.0	△ 120,000	△ 1.3
	うち普通交付税	8,100,000	30.3	8,270,000	29.8	△ 170,000	△ 2.1
	うち特別交付税	950,000	3.6	900,000	3.2	50,000	5.6
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	10,000	0.0	△ 2,000	△ 20.0
	国庫支出金	2,052,762	7.7	2,156,539	7.8	△ 103,777	△ 4.8
	県支出金	2,049,824	7.7	2,130,580	7.7	△ 80,756	△ 3.8
	市債	3,314,300	12.4	3,982,600	14.3	△ 668,300	△ 16.8
自動車取得税交付金	0	0.0	57,000	0.2	△ 57,000	皆減	
小計	17,931,386	67.1	18,861,719	67.9	△ 930,333	△ 4.9	
合計	26,720,000	100.0	27,760,000	100.0	△ 1,040,000	△ 3.7	

※令和2年度より、市町村分の法人住民税法人割の減収分補てん措置として、法人事業税（県税）の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設され、法人事業税交付金が導入されました。

### ○歳入内訳の解説

#### ◆自主財源

皆さんに納めていただく税金や使用料など、市が自主的に収入しうる財源をいいます。

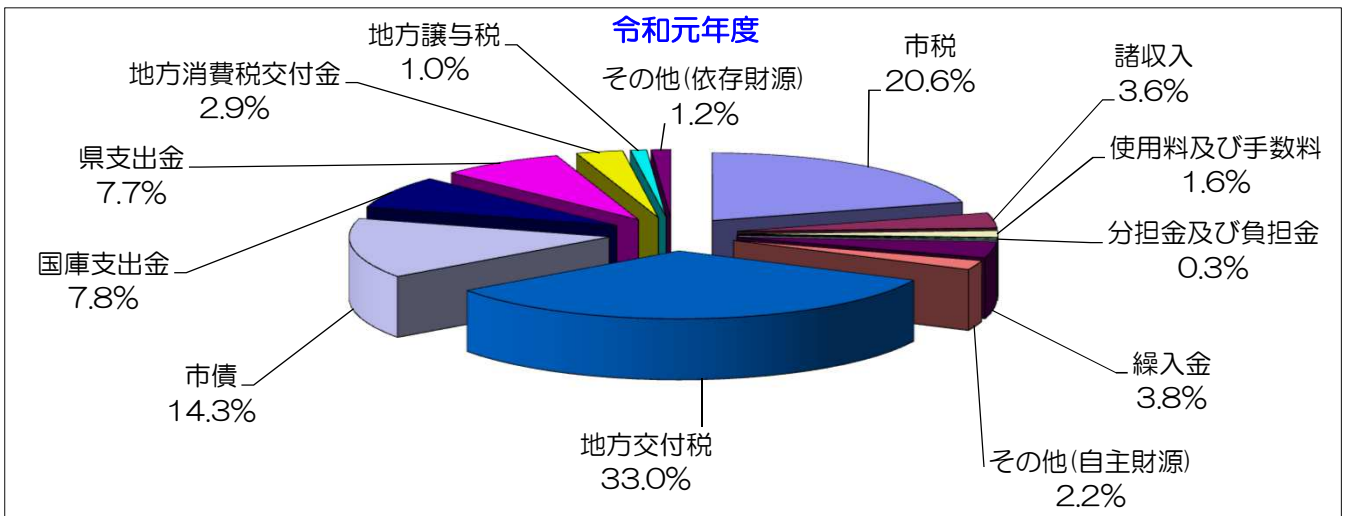
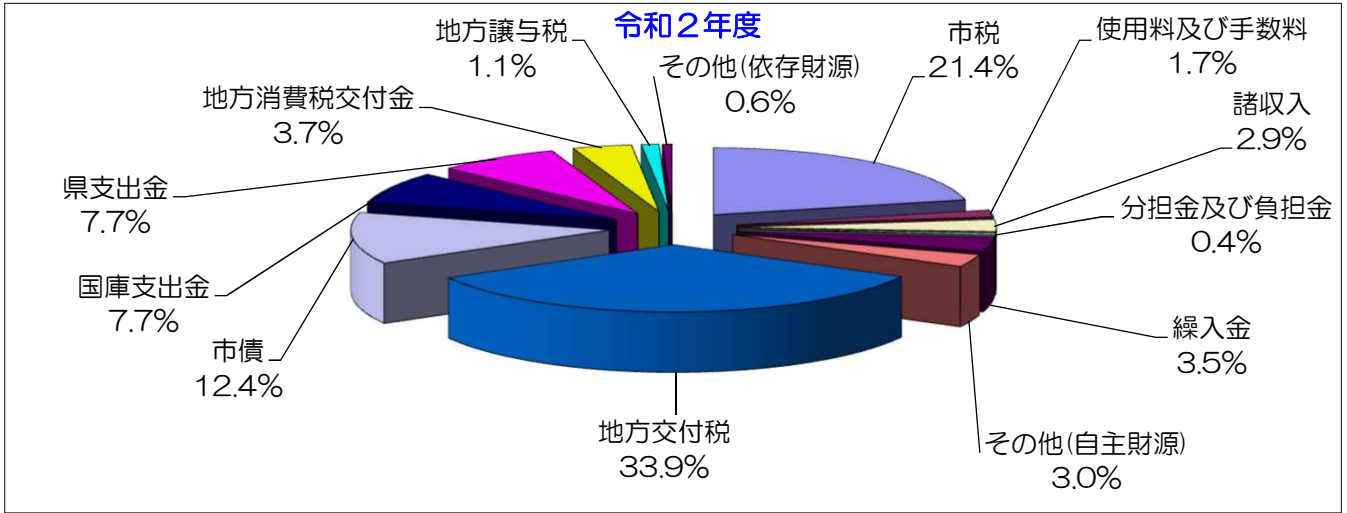
- 市税…市民税や固定資産税など
- 繰入金…基金(市の貯金)の取り崩しなど
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料など
- 諸収入…資源ごみ売却料や預金利子など
- 繰越金…前年度から繰り越されたお金
- その他…各種事業分担金や土地売払収入など

#### ◆依存財源

国や県によって定められた額を交付されたり、配分されたりする収入をいいます。

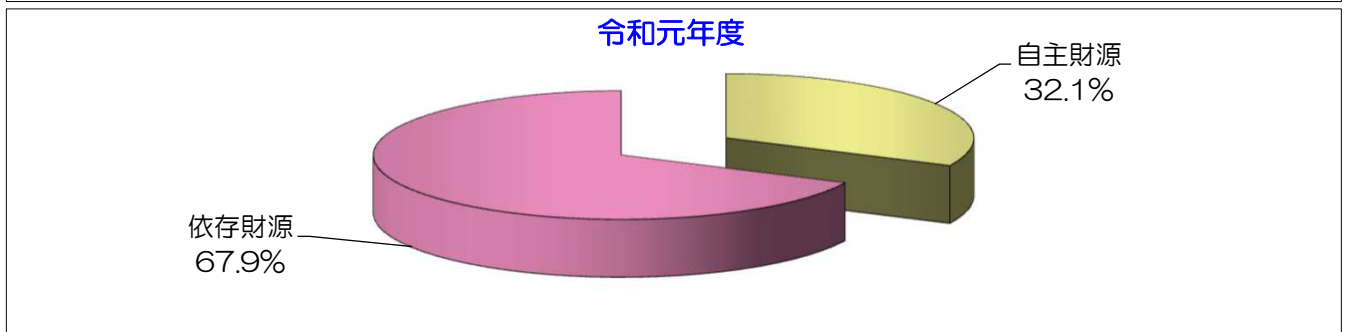
- 地方交付税…地方の財源の均衡を図るため国から交付されるお金
- 市債…事業をする際に銀行などから借りるお金
- 国庫・県支出金…事業に対する国・県からの補助
- 地方消費税交付金…地方消費税の一部を財源として、県から交付されるお金
- 地方譲与税…国税として徴収され、一律的に譲与されるお金
- その他…その他に国・県から交付されるお金。法人事業税交付金、地方特例交付金など

## 一般会計歳入構成表



※ その他(自主財源)…繰越金、財産収入、寄附金の合計  
 その他(依存財源)…自動車取得税交付金（R元年度まで）、環境性能割交付金、地方特例交付金、株式等譲渡交付金、所得割交付金、交通安全対策特別交付金、利子割交付金、配当割交付金、法人事業税交付金（R2年度より）の合計

## 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



※ 自主財源の割合が多いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保されます。  
 上記グラフを見ると、昨年度に比べて自主財源が0.8%増となっていますが、例年と同様に、歳入の約70%を依存財源によって賄っていることがわかります。

### 3. 市税の内訳

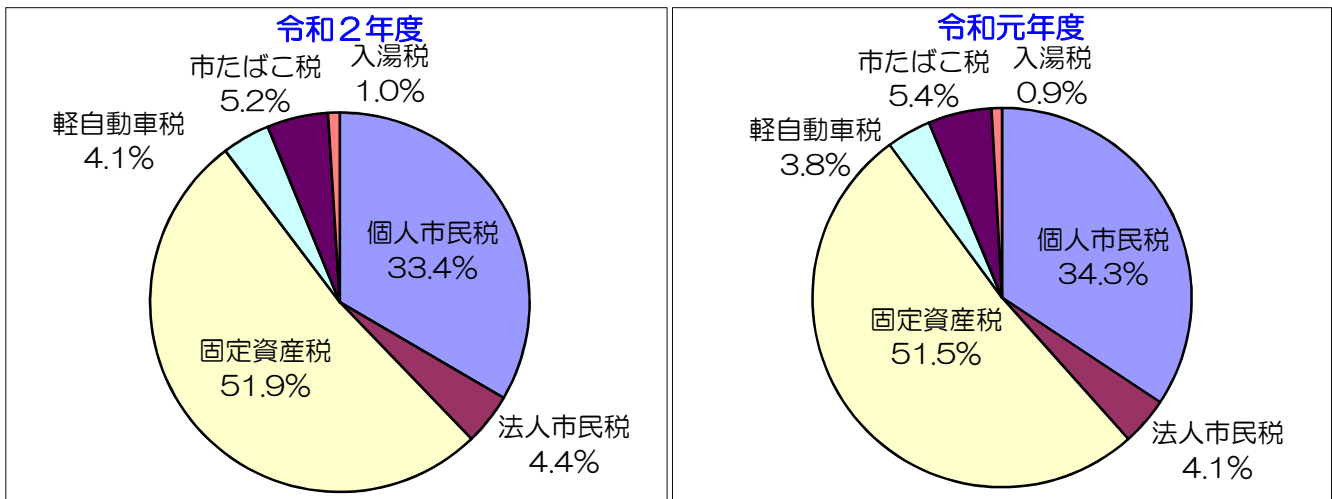
#### 令和2年度 市税の一覧

(単位：千円、%)

項	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
市民税	2,154,826	37.8	2,194,846	38.4	△ 40,020	△ 1.8
個人	1,906,777	33.4	1,959,290	34.3	△ 52,513	△ 2.7
法人	248,049	4.4	235,556	4.1	12,493	5.3
固定資産税	2,961,738	51.9	2,942,158	51.5	19,580	0.7
固定資産税	2,955,881	51.8	2,936,038	51.4	19,843	0.7
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,857	0.1	6,120	0.1	△ 263	△ 4.3
軽自動車税	235,649	4.1	220,347	3.8	15,302	6.9
市たばこ税	298,300	5.2	310,675	5.4	△ 12,375	△ 4.0
入湯税	54,000	1.0	50,000	0.9	4,000	8.0
合計	5,704,513	100.0	5,718,026	100.0	△ 13,513	△ 0.2

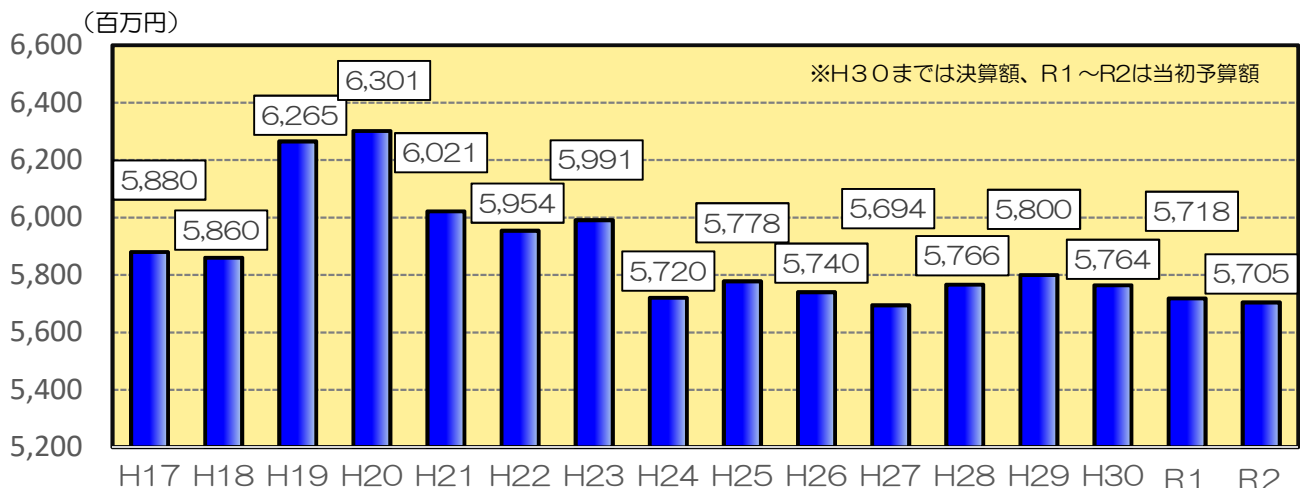
#### ○市税の内訳

市税全体の額は、57億451万円で、令和元年度と比べて1,351万円（△0.2%）減額しました。主な要因は、農業所得が減となることによる個人市民税の減や、喫煙対策と健康志向によりたばこ消費本数の減少によるたばこ税の減収などがあげられます。



#### ○市税収入の推移

市税収入は、平成9年度をピークに年々減少し、平成18年度には58億6,000万円（ピーク時から9億2,790万円の減収）となりました。平成19年度には、税制改正による定率減税の廃止および三位一体改革での税源移譲により個人市民税の所得割分が大きく増え、市税だけ見ると増収していますが、それに伴う所得譲与税の廃止により、実際は相殺された格好となっています。その後は再び減少傾向にあり、平成24年度以降は概ね57億～58億円の範囲で推移し、今後も大幅な増収は見込めないと考えられます。



#### 4. 積立金（基金）の状況

（単位：千円）

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込	令和2年度末 現在高見込	市民1人当たり R2末現在高(円)
<b>【積立基金】</b>				
財政調整基金	2,794,350	2,808,446	2,819,533	60,159
減債基金	982,647	934,060	713,059	15,214
その他特定目的基金	6,590,376	6,511,977	6,622,692	141,305
ふるさとまちづくり基金	829,082	932,878	733,120	15,642
地域福祉基金	110,698	109,598	108,598	2,317
滝川文化振興基金	90,060	92,042	93,722	2,000
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	1,027	22
公共施設等整備基金	1,288,717	1,121,465	1,089,738	23,251
慶野松原松林保全基金	8,678	8,723	8,757	187
下水道基金	5,914	5,944	5,967	127
淡路鳴門岬公園開発基金	559,006	615,984	547,698	11,686
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	57,609
水道事業調整基金	662,256	603,171	543,779	11,602
淡路ファームパークイングランドの丘基金	155,618	148,376	178,961	3,818
子ども未来基金	25,379	508	209,010	4,460
サンライズ淡路基金	13,941	28,455	42,950	916
農業振興基金	140,000	140,706	141,261	3,014
森林環境基金 ※令和元年度新設	0	3,100	9,604	205
学ぶ楽しさ日本一基金 ※令和2年度新設	0	0	208,500	4,449
小計	10,367,373	10,254,483	10,155,284	216,678
<b>【定額運用基金】</b>				
土地開発基金	500,000	500,000	500,000	10,668
現金	223,872	223,872	223,872	4,777
土地（価格）	276,128	276,128	276,128	5,892
<b>【特別会計基金】（企業会計含む）</b>				
国民健康保険財政調整基金	217,311	150,654	150,880	3,219
介護保険財政調整基金	257,701	305,199	267,779	5,713
産業廃棄物最終処分場基金	713,496	790,324	812,010	17,325
国民宿舎基金	42,497	34,114	49,135	1,048
広田財産区財政調整基金	1,584	1,542	1,396	30
福良財産区財政調整基金	118,937	123,322	123,507	2,635
北阿万財産区財政調整基金	39,093	39,520	39,580	844
沼島財産区財政調整基金	2,448	2,579	2,583	55
合計	12,260,440	12,201,737	12,102,154	258,218

※ 市民1人当たり現在高は、令和2年2月末現在の住民基本台帳人口46,868人で算出しています。

※広報4月号に掲載の「市民一人当たりの基金残高」には定額運用基金である土地開発基金は含めていません。

## 5. 地方債の状況

一般会計における令和2年度末の市債残高の見込みは、前年度から33億5,082万円増加し、339億272万円となりました。これまで実施してきた繰上償還の影響により、年々減少傾向にはありましたが、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴い、その債務を引き継いだことが主な要因となり増加しています。その内訳としては、総務債と消防債はケーブルテレビ事業特別会計の債務を引き継いだことによる増、衛生債は火葬場・下水放流施設建設事業を計上したことによる増、土木債は橋梁長寿命化や排水対策（高潮対策）事業を計上したことから増となっています。また、臨時財政対策債残高は、新規発行額が償還額を上回っていたことから年々増加傾向にありましたが、令和2年度は償還額が上回るため、減少しています。

特別会計においては、国民健康保険特別会計直営診療所勘定において、阿那賀診療所移転事業にかかる市債を借り入れることによる増が見込まれるものの、ケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴い、同会計の市債残高が一般会計へ移行したため、前年度より大幅に減少しています。

企業会計である下水道事業会計においては、計画的な借入により、年間の償還額が発行額を上回っていることから、市債残高は前年度に比べ減少する見込みとなっています。

### 地方債残高の状況

(単位：千円)

会計名		平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込	令和2年度末 現在高見込	市民1人当たり ※R2末現在高(円)
一 般 会 計 ①		31,304,365	30,551,897	※ 33,902,719	723,366
特別会計	国民健康保険特別会計直営診療所勘定	9,780	13,150	109,920	2,345
	ケーブルテレビ事業特別会計	2,157,860	2,021,065	0	0
	特別会計小計②	2,167,640	2,034,215	109,920	2,345
企業会計	下水道事業会計	26,671,025	26,652,112	26,387,628	563,020
	公共下水道事業	24,424,705	24,465,162	24,261,212	517,650
	農業集落排水事業	892,896	842,104	808,981	17,261
	漁業集落排水事業	1,353,424	1,344,846	1,317,435	28,109
	企業会計小計③	26,671,025	26,652,112	26,387,628	563,020
合 計 (①+②+③)		60,143,030	59,238,224	60,400,267	1,288,731

※ ケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴い令和2年4月1日に一般会計が引き継いだものを含みます。

(一般会計のR2年度末現在高見込のうち、ケーブルテレビ事業特別会計から引き継いだ残高1,806,667千円)

※ 市民1人当たり現在高は、令和2年2月末現在の住民基本台帳人口46,868人で算出しています。

### 一般会計における市債残高の内訳

(単位：千円)

	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込	令和2年度末 現在高見込	年度増減 (R2-R元)	
				増減額	増減率 (%)
普通債	17,773,466	17,592,139	21,568,605	3,976,466	22.6
総務債	4,227,486	3,454,776	3,563,937	109,161	3.2
民生債	450,951	759,459	760,232	773	0.1
衛生債	845,381	818,180	1,913,502	1,095,322	133.9
農林水産業債	2,519,931	2,532,944	2,798,271	265,327	10.5
土木債	3,608,544	3,754,863	4,385,733	630,870	16.8
消防債	239,283	397,481	1,834,954	1,437,473	361.6
教育債	4,973,572	5,073,016	5,609,206	536,190	10.6
その他	908,318	801,420	702,770	▲98,650	▲12.3
災害復旧債	247,782	247,253	209,242	▲38,011	▲15.4
臨時財政対策債	11,098,636	10,843,128	10,576,285	▲266,843	▲2.5
その他	2,184,481	1,869,377	1,548,587	▲320,790	▲17.2
一般会計 合計	31,304,365	30,551,897	33,902,719	3,350,822	11.0



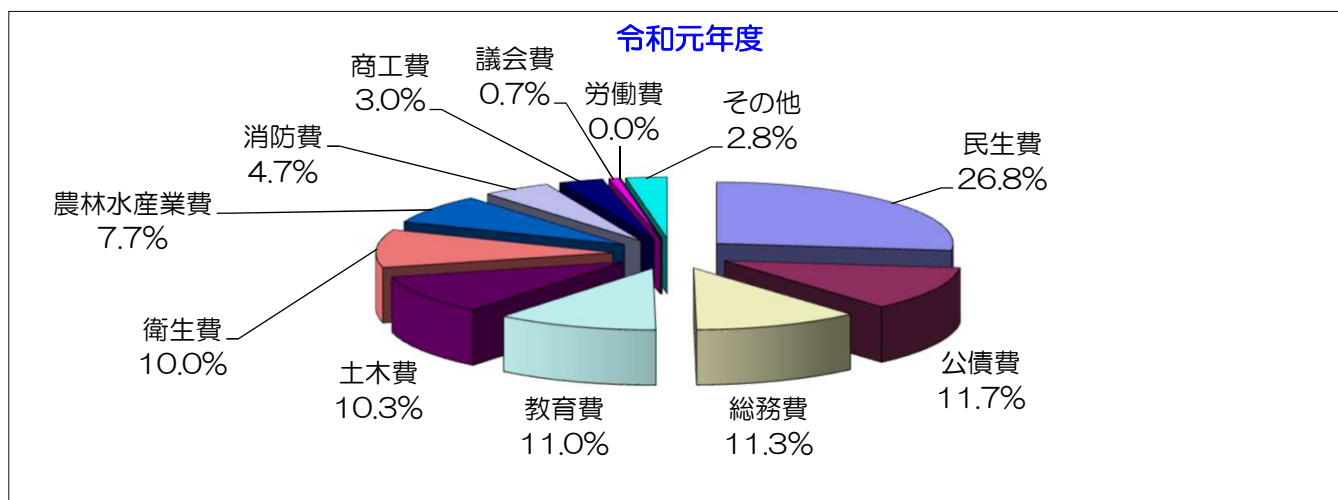
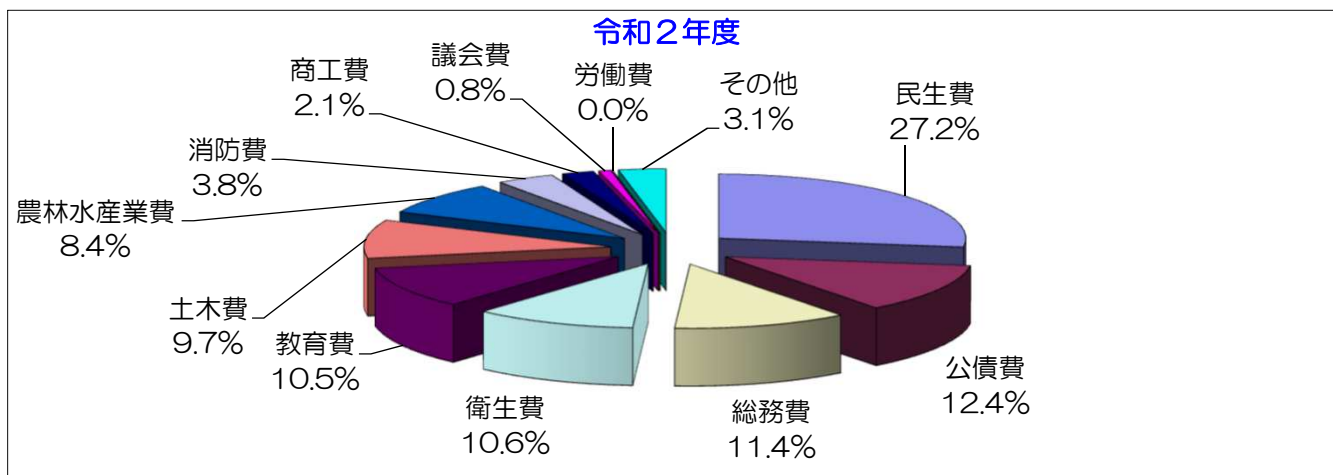
## 6. 歳出（目的別）の内訳 令和2年度 一般会計歳出内訳（目的別）

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	205,421	0.8	200,308	0.7	5,113	2.6
総務費	3,036,488	11.4	3,131,970	11.3	△ 95,482	△ 3.0
民生費	7,260,125	27.2	7,432,669	26.8	△ 172,544	△ 2.3
衛生費	2,822,443	10.6	2,786,008	10.0	36,435	1.3
労働費	7,641	0.0	6,967	0.0	674	9.7
農林水産業費	2,248,604	8.4	2,135,155	7.7	113,449	5.3
商工費	568,812	2.1	823,384	3.0	△ 254,572	△ 30.9
土木費	2,585,183	9.7	2,857,754	10.3	△ 272,571	△ 9.5
消防費	1,004,135	3.8	1,293,119	4.7	△ 288,984	△ 22.3
教育費	2,799,648	10.5	3,044,437	11.0	△ 244,789	△ 8.0
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,311,727	12.4	3,253,337	11.7	58,390	1.8
諸支出金	839,771	3.0	764,890	2.7	74,881	9.8
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	26,720,000	100.0	27,760,000	100.0	△ 1,040,000	△ 3.7

※歳出内訳（目的別）の解説については、次ページ参照。

### 一般会計歳出（目的別）構成表



※ その他…災害復旧費、諸支出金、予備費の合計。

## 令和2年度 一般会計歳出（目的別）の主な内容

(単位：千円)

款	予算額	目的別の解説、主な内容
議会費	205,421	議会の活動、運営をするために使われます。議員報酬や視察研修経費、広報議会だよりの作成、議会中継にかかる経費など。 ・議員報酬、手当、共済費 135,999 ・視察旅費等 5,222 ほか
総務費	3,036,488	人事にかかる経費、税金や住民票交付等の窓口事務、選挙、統計など、他部門に分類されない事業に使われます。地域づくりや市民交流センターの運営、庁舎の維持管理、広報、ふるさと納税、防犯灯設置等の交通安全にかかる経費など。 ・定住促進事業（マイホーム取得補助金等） 112,941 ・協働推進事業（地域づくりチャレンジ補助金等） 25,873 ほか
民生費	7,260,125	子育て支援や高齢者・障害者福祉、医療費の助成などに使われます。高齢者等元氣活躍推進事業や生活保護費、保育所・認定こども園の運営にかかる経費など。 ・放課後児童健全育成事業 68,779 ・市立保育所運営費 905,040 ・障害者福祉費 1,084,478 ・後期高齢者医療給付費負担金 732,199 ほか
衛生費	2,822,443	ごみ処理や火葬場の運営管理、町ぐるみ健診などの健康づくりのための事業に使われます。予防接種や妊婦検診等の助成、下水放流施設の建設事業費など。 ・火葬場建設事業 688,642 ・予防接種事業 121,465 ・妊婦検診等補助金 28,395 ・休日診療所費 28,327 ほか
労働費	7,641	働く婦人の家の運営管理に使われます。 ・働く婦人の家管理費 7,641
農林水産業費	2,248,604	農業や水産業の振興や働く方の支援、ため池・ほ場整備等に使われます。食の拠点推進施設の運営や有害鳥獣対策、地籍調査にかかる経費、下水道事業会計への補助金など。 ・漁場改良造成事業（並型魚礁設置等） 48,900 ・ほ場整備事業 468,540 ・食の拠点施設駐車場整備事業 83,000 ほか
商工費	568,812	中小企業の応援や企業誘致活動、観光客の誘致、観光施設の運営管理などに使われます。サイクリスト支援事業や海水浴場の管理、大鳴門橋記念館の周辺環境整備費など。 ・花みどりフェア推進事業 29,120 ・大鳴門橋記念館等改修事業 146,900 ・産業活力アップ起業支援事業補助金 900 ほか
土木費	2,585,183	道路や橋、公園、市営住宅などの整備、管理のために使われます。らんらんバスの運行や港湾管理、空き家等対策事業にかかる経費など。 ・道路橋梁維持費 305,693 ・港湾管理費（治水対策事業） 222,300 ・地域公共交通推進費（コミュニティバス運行等） 220,248 ほか
消防費	1,004,135	災害対策や市消防団による消防活動、避難路の整備などのために使われます。自走式トイレカーや消防車両の購入、防災訓練や自主防災組織育成のための補助金、淡路広域消防事務組合など。 ・消防施設整備等補助金、消防施設用備品購入費（消防車両等） 107,200 ・災害対策事業（避難路整備、トイレカー購入） 49,684 ほか
教育費	2,799,648	学校教育・生涯学習・スポーツ等の振興やそれら施設の整備などに使われます。淡路人形浄瑠璃の伝承や文化財の保護・調査、図書館や体育館、公民館等の管理経費など。 ・公民館費（大規模改修等） 247,812 ・アフタースクール事業 43,087 ・教育振興事業（スクールチャレンジ事業等） 296,614 ほか
災害復旧費	2	道路や河川、公園などの公共土木施設等が、台風や豪雨により被災した場合、それらを復旧するために使われます。
公債費	3,311,727	道路や施設の整備などの大規模な事業を行う際に、金融機関や政府などから借りたお金（借金）を返すために使われます。
諸支出金	839,771	行政目的を有しない経費に使われます。財政調整基金や減債基金、そのほか特定目的基金への積立金など。 ・財政調整基金積立 11,087 ・ふるさとまちづくり基金積立 280,242 ほか
予備費	30,000	予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外や予算超過の支出に使われます。
合 計	26,720,000	

## 7. 歳出（性質別）の内訳

### 令和2年度 一般会計歳出内訳（性質別）

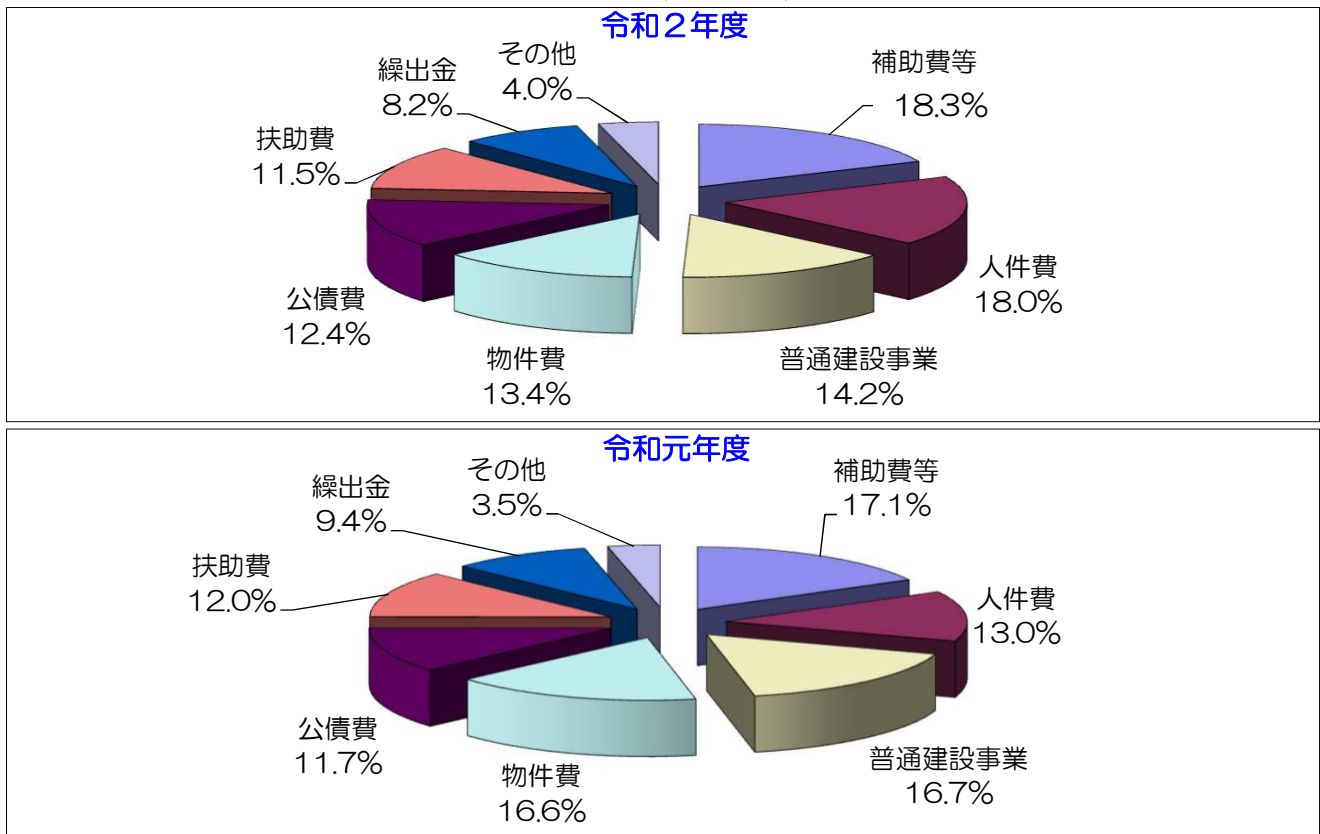
主な増減内容については、令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、人件費の大幅な増、賃金が皆減となったことによる物件費の減があります。また、令和元年度をもってケーブルテレビ事業特別会計が廃止されることにより、同会計への繰出金が皆減となり、繰出金も減少しました。さらに、普通建設事業等の投資的経費については、市（いち）保育所改築事業や防災公園整備事業などの皆減などにより、前年度より減少しています。

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1. 人件費	4,816,241	18.0	3,598,274	13.0	1,217,967	33.8
2. 扶助費	3,093,882	11.5	3,331,911	12.0	△ 238,029	△ 7.1
3. 公債費	3,311,722	12.4	3,253,332	11.7	58,390	1.8
義務的経費計(1～3)	11,221,845	41.9	10,183,517	36.7	1,038,328	10.2
4. 物件費	3,575,266	13.4	4,618,463	16.6	△ 1,043,197	△ 22.6
5. 維持補修費	171,679	0.6	146,216	0.5	25,463	17.4
6. 補助費等	4,890,763	18.3	4,739,181	17.1	151,582	3.2
7. 積立金	839,753	3.1	764,861	2.8	74,892	9.8
8. 投資・出資・貸付金	22,724	0.1	22,160	0.1	564	2.5
9. 繰出金	2,190,458	8.2	2,615,263	9.4	△ 424,805	△ 16.2
小計(1～9)	22,912,488	85.7	23,089,661	83.2	△ 177,173	△ 0.8
10. 投資的経費	3,777,512	14.2	4,640,339	16.7	△ 862,827	△ 18.6
うち人件費	114,868	0.4	163,484	0.6	△ 48,616	△ 29.7
うち普通建設事業	3,662,642	13.8	4,476,853	16.1	△ 814,211	△ 18.2
補助事業	593,919	2.2	906,917	3.3	△ 312,998	△ 34.5
単独事業	3,068,723	11.6	3,569,936	12.9	△ 501,213	△ 14.0
うち災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11. 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計(1～11)	26,720,000	100.0	27,760,000	100.0	△ 1,040,000	△ 3.7
うち人件費	4,931,109	18.4	3,761,758	13.7	1,169,351	31.1

※歳出内訳（性質別）の解説については、次ページ参照。

### 一般会計歳出（性質別）構成表



※ その他…維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、災害復旧費、予備費の合計

## 令和2年度 一般会計歳出（性質別）の主な内容

(単位：千円)

款	予算額	性質別の解説、主な内容
1. 人件費	4,816,241	特別職や一般職の給与など。 ・議員、委員報酬 ・職員給与等 ・会計年度任用職員報酬等 ほか
2. 扶助費	3,093,882	医療費や児童手当など。 ・障害者福祉関係 976,588 ・福祉医療 290,319 ・保育所 67,336 ・児童手当 689,760 ・母子福祉 117,334 ・生活保護 592,337 ほか
3. 公債費	3,311,722	借入金（市の借金）の返済金など。 ・定時償還元金 3,050,743 ・定時償還利子 260,779 ・一時借入金利子 200
義務的経費計(1～3)	11,221,845	
4. 物件費	3,575,266	施設の管理費や物品の購入など。 ・需用費関係 561,332 ・委託料 2,620,095 ・公共施設解体撤去費 25,000 ほか
5. 維持補修費	171,679	公共施設等にかかる維持修繕費など。 ・保育所 4,238 ・クア施設 4,000 ・道路・河川 46,940 ・住宅 13,000 ・小・中学校、幼稚園 24,404 ・体育施設 7,180 ほか
6. 補助費等	4,890,763	各種団体への負担金・補助金など ・各種団体等の負担金補助金 3,714,416 ・一部事務組合負担金 948,099 ほか
7. 積立金	839,753	各種基金（市の貯金）への積立金 ・財政調整 11,087 ・減債基金 2,455 ・ふるさとまちづくり 280,242 ・淡路鳴門岬公園開発 68,291 ・子ども未来基金 208,502 ・学ぶ楽しさ日本一基金 208,500 ほか
8. 投資・出資・貸付金	22,724	淡路広域水道企業団出資金 22,724
9. 繰出金	2,190,458	特別会計への繰出金 ・後期高齢者医療特別会計 945,850 ・国民健康保険特別会計 424,507 ・介護保険特別会計 816,649 ほか
小 計(1～9)	22,912,488	
10. 投資的経費	3,777,512	普通建設事業や災害復旧事業など、その支出効果が長期間にわたるもので、資産を形成するもの。
うち人件費	114,868	事業費支弁人件費 ・公民館、道路改良、排水対策、火葬場、下水放流施設 ほか
うち普通建設事業	3,662,642	
補助事業	593,919	・地域介護拠点整備 19,940 ・農村地域防災減災 41,000 ・県営ほ場整備受託事業 187,200 ・コンクリート畦畔整備 90,000 ・橋梁長寿命化、道路舗装修繕 165,500 ・並型魚礁設置 30,000 ほか
単独事業	3,068,723	・火葬場建設 676,460 ・下水放流施設建設 492,460 ・大鳴門橋記念館駐車場 120,900 ・道路新設改良 150,000 ・食の拠点施設駐車場整備 83,000 ・排水（高潮）対策事業 222,300 ・公民館改修（福良）174,912 ほか
うち災害復旧事業	2	
11. 予備費	30,000	
合 計	26,720,000	
うち人件費	4,931,109	・人件費+事業費支弁人件費

## 8. 一般会計から他会計への繰出金等一覧表

(単位：千円、%)

繰出金等の相手方会計名	目的	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	国保基盤安定事業繰出金	321,349	329,089	△ 7,740	△ 2.4
	出産育児一時金等繰出金	12,600	15,680	△ 3,080	△ 19.6
	国保財政安定化支援事業繰出金	17,535	15,801	1,734	11.0
	福祉医療波及分繰出金	8,311	8,531	△ 220	△ 2.6
	事務費繰出金	16,010	15,488	522	3.4
	国保直営診療所勘定繰出金	48,702	42,376	6,326	14.9
	小計	424,507	426,965	△ 2,458	△ 0.6
後期高齢者医療特別会計 (後期高齢者医療広域連合)	保険基盤安定負担金繰出金	189,773	186,164	3,609	1.9
	広域連合事務費負担金	16,433	16,613	△ 180	△ 1.1
	事務費繰出金	7,445	5,786	1,659	28.7
	療養給付費負担金	732,199	710,863	21,336	3.0
小計	945,850	919,426	26,424	2.9	
介護保険特別会計	介護給付費繰出金	589,345	579,921	9,424	1.6
	事務費繰出金	100,327	87,210	13,117	15.0
	地域支援事業費繰出金	33,414	34,840	△ 1,426	△ 4.1
	低所得者保険料軽減繰出金	60,566	34,823	25,743	73.9
	介護サービス事業繰出金	32,997	30,422	2,575	8.5
小計	816,649	767,216	49,433	6.4	
下水道事業会計	公共下水道事業補助金	1,268,500	1,276,700	△ 8,200	△ 0.6
	農業集落排水事業補助金	80,700	74,900	5,800	7.7
	漁業集落排水事業補助金	110,800	103,200	7,600	7.4
小計	1,460,000	1,454,800	5,200	0.4	
福良財産区特別会計	福良財産区繰出金	436	436	0	0.0
沼島財産区特別会計	沼島財産区繰出金	7	7	0	0.0
阿万財産区会計	阿万財産区繰出金	3,009	3,009	0	0.0
ケ-ブルビ事業特別会計 (廃止)	公会堂減免分繰出金	0	1,730	△ 1,730	皆減
	生活保護等減免分繰出金	0	1,713	△ 1,713	皆減
	消防詰所等減免分繰出金	0	586	△ 586	皆減
	視聴支援分繰出金	0	20,020	△ 20,020	皆減
	防災行政無線分繰出金	0	156,184	△ 156,184	皆減
	民間化事業分繰出金	0	57,145	△ 57,145	皆減
	管理運営分繰出金	0	260,826	△ 260,826	皆減
小計	0	498,204	△ 498,204	皆減	
農業共済事業会計(廃止)	農業共済事務費負担金	0	45,000	△ 45,000	皆減
合 計		3,650,458	4,115,063	△ 464,605	△ 11.3

## 9. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる

### 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率を引き上げるとともに、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）に充てることとされた「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律」が制定されました。引き上げ後の消費税率8%のうち、地方消費税率は1.7%となっており、このうち1/2が市町村に交付されることとなります。令和元年10月以降は消費税率10%となり、うち地方消費税率は2.2%、このうち1/2が市町村に交付されることとなります。令和2年度予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ相当額、および社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

【歳入】 令和2年度地方消費税交付金（予算措置額） 987,000 千円  
うち社会保障財源化分 517,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（E+F） 2,402,856 千円  
※社会保障財源化分について…消費税引き上げ後は地方消費税収の12/22となるが、R2年度は引き上げ後の経費措置として総額の11/21で算出

#### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分（事業名）			事業費 R2 予算措置額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財源化分 の地方消費税 交付金）	その他
			A	B	C	D	E	F
社会福祉	障害者福祉費	障害者（児）事業 （障害者自立支援給付費など）	102,051	30,672			15,400	55,979
		介護給付費・自立支援医療費事業	921,563	682,560			51,400	187,603
		地域生活支援事業	38,012	16,998			4,500	16,514
	福祉医療費	高齢期移行助成事業	8,353	4,070			900	3,383
		重度障害者医療費助成事業	60,248	30,070			6,500	23,678
		乳幼児医療費助成事業	106,496	28,399		49,405	6,200	22,492
		母子家庭等医療費給付事業	8,759	4,229			1,000	3,530
		高齢重度障害者医療費助成事業	59,150	24,518		10,800	5,100	18,732
	こども医療費助成事業	53,867	10,120		34,940	1,900	6,907	
	保育所費	保育所一般事業	448,299	269,814	28,500	70,449	17,100	62,436
生活保護・扶助費	扶助費事業	592,337	451,019		2	30,400	110,916	
小 計			2,400,029	1,553,057	28,500	165,703	140,400	512,369
社会保険	国民健康保険事業費	国民健康保険事業 （事務費繰出を除く）	359,795	241,011			25,600	93,184
	福祉医療費	後期高齢者医療事業 （事務費繰出を除く）	921,972	142,329			167,700	611,943
	介護保険運営費	介護保険運営事業 （事務費繰出を除く）	716,522	45,574			144,400	526,548
	小 計			1,998,289	428,914	0	0	337,700
保健衛生	予防費	予防接種事業	121,465	4,838			25,100	91,527
	健康づくり推進事業費	健康増進事業（町ぐるみ健診など）	89,745	1,212		25,990	13,500	49,043
		がん検診推進事業 （乳がん、子宮がん検診）	1,816	274			300	1,242
	小 計			213,026	6,324	0	25,990	38,900
合 計			4,611,344	1,988,295	28,500	191,693	517,000	1,885,856

※本資料は平成26年1月24日付総務部第2号、総務省自治税務局都道府県税課長通知『引き上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について』に基づき作成したものです。

## 10. 入湯税、森林譲与税の使途の内訳

### 入湯税の使途の内訳

【歳入】	令和2年度入湯税（予算措置額）	54,000千円
【歳出】	地方税法第701条の規定にある経費 （環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設整備を含む）に要する経費）	259,138千円

（単位：千円）

区分（事業名）			事業費 R2 予算措置額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設	生活排水対策事業費	合併処理浄化槽設置事業	36,562	3,509			8,100	24,953
観光の振興（観光施設含む）	商工振興費	商工振興事業	82,308		2,400	672	19,300	59,936
	観光振興費	観光振興事業	67,161	8,200		212	14,400	44,349
		足湯施設管理事業	5,748			8	1,400	4,340
	健康増進施設管理運営費	クア施設管理運営事業	67,359		23,200	40	10,800	33,319
小計			222,576	8,200	25,600	932	45,900	141,944
合計			259,138	11,709	25,600	932	54,000	166,897

### 森林環境譲与税の使途の内訳

【歳入】	令和2年度森林環境譲与税（予算措置額）	6,500千円
【歳出】	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定にある経費 （森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発等）	6,504千円

（単位：千円）

区分（事業名）			事業費 R2 予算措置額	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
基金費	森林環境基金事業		6,504			4	6,500	0

## 【参考】一般会計・特別会計予算の推移

(単位：千円)

会計名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>1. 一般会計</b>	<b>24,400,000</b>	<b>26,080,000</b>	<b>24,970,000</b>	<b>25,880,000</b>	<b>26,150,000</b>	<b>26,272,000</b>	<b>26,700,000</b>	<b>27,760,000</b>	<b>26,720,000</b>
2. 国民健康保険特別会計	6,637,286	6,428,017	6,572,161	7,834,461	8,036,208	8,545,718	6,924,228	6,647,486	7,107,982
(1) 保険事業勘定	6,454,066	6,246,449	6,388,683	7,672,277	7,878,871	8,391,728	6,782,868	6,501,670	6,845,479
(2) 直営診療所勘定	183,220	181,568	183,478	162,184	157,337	153,990	141,360	145,816	262,503
3. 後期高齢者医療特別会計	1,269,197	1,237,152	1,241,089	1,265,181	632,498	659,173	702,343	744,870	755,544
4. 介護保険特別会計	4,522,545	4,569,495	4,672,860	4,706,041	4,849,397	5,081,885	4,864,907	5,018,565	5,098,921
(1) 保険事業勘定	4,482,264	4,529,041	4,628,110	4,628,029	4,775,145	5,029,077	4,814,681	4,973,001	5,051,957
(2) サービス事業勘定	40,281	40,454	44,750	78,012	74,252	52,808	50,226	45,564	46,964
5. 土地開発事業特別会計	298,756	88,811	66,775	66,799	176,441	176,440	133,757	133,757	3,671
(1) 企業団地開発事業勘定	281,865	73,260	57,451	57,451	168,722	168,721	133,757	133,757	3,671
(2) 住宅団地開発事業勘定	16,891	15,551	9,324	9,348	7,719	7,719	0	0	0
6. 産業廃棄物最終処分事業特別会計	80,231	86,804	85,151	73,747	71,912	71,842	64,342	68,706	81,218
7. 国民宿舎事業特別会計	-	-	-	-	-	-	79,738	55,288	24,376
8. 下水道事業会計	4,922,686	5,033,986	5,196,077	5,551,528	6,021,698	5,806,880	5,138,430	5,254,420	5,339,153
9. 広田財産区特別会計	276	187	179	157	159	155	148	148	158
10. 福良財産区特別会計	14,199	13,805	16,876	12,517	11,638	11,495	11,204	11,271	11,824
11. 北阿万財産区特別会計	866	866	888	887	557	550	569	581	563
12. 沼島財産区特別会計	540	541	511	286	254	251	246	256	243
慶野松原海水浴場特別会計	9,919	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止
訪問看護事業特別会計	47,678	42,927	41,902	50,987	33,212	廃止	廃止	廃止	廃止
国民宿舎事業会計	445,541	448,018	466,782	456,961	454,265	342,187	廃止	廃止	廃止
ケーブルテレビ事業特別会計	439,878	412,504	389,800	386,312	1,861,234	754,336	502,894	541,028	廃止
農業共済事業会計	487,809	448,331	415,812	408,941	455,815	463,840	535,525	617,562	廃止
特別会計(企業会計を含む) [2から12の計]	17,804,179	17,502,591	17,894,469	19,562,591	19,833,974	20,696,576	17,919,912	17,935,348	18,423,653
<b>総計〔1から12の計〕</b>	<b>42,204,179</b>	<b>43,582,591</b>	<b>42,864,469</b>	<b>45,442,591</b>	<b>45,983,974</b>	<b>46,968,576</b>	<b>44,619,912</b>	<b>45,695,348</b>	<b>45,143,653</b>

## 一般会計・特別会計予算の推移

(単位：億円)

